

## 〈自由研究論文〉

# 防災を柱とした縦・横連携組織の構築

## －安心・安全で信頼される学校づくり－

高越 美智子（学校経営コース修了生）

### はじめに

兵庫県立 A 特別支援学校（以下、A 校）は、平成 22 年 4 月に開校した設立 13 年目の知的障害対象の県立特別支援学校である。阪神地域における特別支援学校の過密化解消に向けて開校したが、更に狭隘化は進み、通学区域の再編成が行われた。A 校の一部の児童生徒の通学先となる B 特別支援学校が新設され、令和 4 年度に小中学部が開校し、令和 7 年度には高等部が開校予定である。今後、A 校は児童生徒数及び教員数の減少が見込まれ、学校組織の転換期に差し掛かっている。現在、A 校は学校長のリーダーシップのもと、「子どもたちの自立して生きる力の育成を目指す」を教育基本方針とし、「安心・安全で信頼される学校」「日々の学びを大切にす学校」「生きる力を育む学校」「地域に開かれ、つながる学校」を目指している。この転換期に A 校の更なる発展に向け、現状を踏まえながら今後の見通しを立て、兵庫県のめざす特別支援教育及び A 校のめざす学校像を持続可能なものにしたい。そこで、本改善プランでは、A 校に関わるすべての人々が安心・安全な学校生活を送り、自立と社会参加を可能にするため、現任校の課題を整理し、課題解決に向けた具体的方策を述べることとする。

### 1. 現任校を取り巻く状況

#### (1) 兵庫県がめざす特別支援教育

兵庫県では、共生社会の実現にむけたインクルーシブ教育システム構築のため、「兵庫県特別支援教育第三次推進計画」に基づき、すべての学校や学級に、発達障害を含めた障害のある児童生徒等が在籍することを想定して、一人一人の教育的ニーズを把握し、自立と社会参加を見据えたキャリア形成に向け、きめ細かく適切な教育的支援を行うことを目指している。本計画では「連続性のある多様な学びの場における教育の充実（縦の連携）」と「連携による切れ目のない一貫した相談・支援体制の充実（横の連携）」を推進することとしている。

この計画に基づき、これまで地域の実情に応じた特別支援学校の整備を推進してきた。しかし、特別支援教育を取り巻く社会情勢が著しく変化し、教育環境改善のため、国が令和 3 年に特別支援学校の設置基準を制定した。そこで、兵庫県では令和 4 年 2 月に共生社会を見据え、教育の実効性を高めるため、計画的な教育環境整備に資する「県立特別支援学校における教育環境整備方針」を策定した。

#### (2) 現任校の基本的情報

##### ①所属学部別児童生徒数

表 1 は、A 校の児童生徒数を学部ごとに示した表である。男女比は約 2 対 1 で、男子の方が多。また単一障害児は重複障害児の約 1.5 倍と単一障害の方が多。

表 1 令和 3 年度及び 4 年度学部別児童生徒数

	小学部	中学部	高等部	在宅訪問	砂子訪問学級	合計
令和 3 年度	92	85	163	3	3	346
令和 4 年度	34	59	172	0	3	268

## ②教職員数

令和 4 年度 A 校の教員（管理職、事務室や非常勤職員をのぞく）は男性 52 人（約 35%）、女性 93 人（約 64%）と女性教員が 6 割以上を占めている。職種別では正規教員（管理職除く）が 93 人（約 65%）、臨時講師（実習助手含む）が 52 人（約 35%）となっている。表 2 は令和 4 年度の教職員内訳である。

表 2 令和 4 年度教職員の内訳

	校長	教頭	事務長	主幹教諭	教諭	臨時講師	養護教諭	臨時実習助手	栄養教諭	事務職員	臨時事務職員	校務員	臨時校務員	計
男	1	0	0	0	31	20	0	1	0	1	1	0	1	56
女	0	2	1	1	58	30	2	1	1	2	0	1	0	99
計	1	2	1	1	89	50	2	2	1	3	1	1	1	155

## ③進路状況

小学部と中学部の卒業生は、ほぼ全員が A 校の中学部と高等部へ進学している。高等部卒業後の進路は、一般就労、進学、福祉施設等での就労の 3 つに大別される。表 3 は過去 3 年間の高等部卒業後の進路状況である。

表 3 過去 3 年間の高等部卒業後の進路状況

進路先	卒業年度		
	H31	R2	R3
就職（就労継続支援 A 型含む）	8	4	0
進学（職業訓練校等）	11	14	6
就労移行支援事業所	3	3	0
就労継続支援 B 型事業所	24	18	23
生活介護事業所	8	13	15
自立訓練（生活訓練）事業所	1	7	8
その他	5	2	3
合計	60	61	55

### (3) 現状と課題

A 校は、小学部・中学部・高等部とあり、小学部から在籍する児童生徒は 12 年間現任校で学び続けることになる。学部は変わっても同じ環境で学び続けることができるのは、特別支援学校の長所の一つであるが、学校評価アンケート結果から連携に関する評価が項目によって高評価と低評価に分かれており、実態が不明確である。また、学校内部の連携は、校務分掌組織とも深く関わっている。適切な役割分担と連携は、組織としての機能を発揮させ、学校全体の組織力の向上につながる。一方、各教員が複数の分掌組織に所属し、同時進行で運営されるので、混乱が生じる可能性がある。学校を取り巻く課題が多様化・複雑化する中、「連携」なくして学校教育目標の実現はあり得ない。校外との縦横連携を推進する前に、まずは A 校の組織において縦横連携の実態を明確にし、不足している点があれば補足する仕組みが必要である。

A 校は、標高約 4m、海に面した人工島であることから、地震発生時には津波の被害が高い確率で想定され、併せて液状化の恐れもある。また、A 校には肢体不自由児や医療的ケア児も在籍しており、避難及び避難生活で一定時間安全に過ごすのは困難であろう。

児童生徒の命を預かる教職員が防災に関しては素人であることも大きな問題の一つである。大震災を経験していない年代の教職員も増えてくる中で、専門外の教職員が実効性のある防災研修を進めるのにも限界があると思われる。南海トラフ巨大地震の発生確率が高まるなか、防災に関して課題は山積みである。

令和 2 年度の学校評価地域アンケート結果では、8 つの項目のうち「ホームページやブログで学校の情報を発信していることを知っている」「芦特の学校の様子や、行事の日程に関する情報を知っている」「芦特は、地域の学校・園の個別の支援を要する児童生徒への指導・支援の方法など、保護者や教員からの教育相談を受け付け、実施していることを知っている」の 4 項目が D 評価であった。このことから、A 校は地域に適切な情報を発信できておらず、地域住民にあまり知られていないと言える。

以上のことから、現任校の課題を「校内縦・横連携組織の明確化及び仕組み化」「防災教育・防災研修の推進」「地域とのつながり」の 3 点に焦点化し、学校改善に向けて研究を進めることとする。

## 2. 現任校の課題の分析

### (1) 令和 3 年度学校評価アンケート結果

令和 3 年度学校自己評価アンケート調査結果から以下の 4 つの視点で分析を行った。回答者である令和 3 年度教職員（事務室や非常勤職員をのぞく）は男性 72 人（38%）、女性 117 人（62%）である。

#### ①連携・協力・信頼関係について

学部間の連携については低い評価であったが、児童生徒に焦点を当てた縦横連携は高評価である。また、日ごろのコミュニケーションや双方向でのやり取りが行われていると連携・協力・信頼関係に関する項目の評価が高い傾向である。日常的な関係性が評価に大きな影響を及ぼすと考えられる。

#### ②危機管理対応について

防災に関する項目の評価は低かったが、発作やアレルギー疾患対応など保健関係の項目

の評価は高かった。災害については想定外のことが多いことや A 校の立地条件、在校生の特性などから手詰まり感があると思われる。一方、保健関係は症状に応じた処置はある程度予測がつくこと、及び校内外に連携できる専門家がいるなどで対策の立て方に違いがあると思われる。

### ③教員の資質向上について

研究日の活用は低い評価であったが、授業改善については高評価である。教員の研究研修と日々の授業実践がやや別次元で行われているとも読み取れる。

### ④情報提供・地域とのつながりについて

相互理解の促進などについて低い評価であり、十分な情報を提供できていないと思われる。また、保護者を除いた外部の声を受信する機会がほとんどないので、相互理解の度合いを押し量るのも難しい状況である。

## (2) 防災意識アンケート調査

A 校の教職員に対して、防災意識アンケート調査を実施し、3 点から分析した。

### ①教職員の防災に対する意識について

本調査結果から、防災研修及び防災教育について、約半数の教職員が「十分でない」と捉えていることが分かった。約半数の教職員が課題意識を持った状況なので、早急に安心・安全な学校づくりに向けた取り組みを進める必要がある。また、所属別及び年代別で各項目について意識差を分析した結果、有意差はほとんど見られなかった。防災に関して所属別及び年代別に意識差はほぼないことから、全教職員が防災研修・防災教育を進める上で意識の共有はできていると言える。

### ②教職員の防災力向上について

避難訓練に対する期待は高く、重要視していることが分かる。避難訓練の頻度や避難訓練内容のバリエーションなど工夫の余地があるので、避難訓練の内容が充実すれば教職員の防災力が向上する可能性があるだろう。「防災に関する詳しい知識を持った人がいない」ことが、防災研修や防災学習の促進を阻害する要因の一つと捉えていると言える。

### ③児童生徒の防災教育について

災害発生時にまずは迅速に冷静に集団で避難し、安全な行動を取ることが必要であると多くの教職員が考えていることが分かる。集団生活のルールを理解し、指示に従って迅速に安全に行動する教育は、学校生活全般において指導していると思われる。「災害時にパニックにならず」など非日常の経験の仕方や指導法には工夫する必要がある。学校の外で児童生徒の命を守るためには、保護者や地域の理解や協力を得ることが必要不可欠である。

## (3) 教育方針に関するインタビュー調査

令和 4 年 8 月～10 月のインターンシップ中に、現任校に勤務する 13 名へのインタビュー調査を行った。その結果、校内の縦・横連携については、連携を考える視点を大まかに「児童生徒の成長」「情報」「理解と協力（関係性）」の 3 項目に分けることができた。皆、連携は必要であると感じているが、連携の解釈の仕方によっては「連携できない」との回答があった。「連携」という言葉を使い方が人によって異なっており、従って連携に関する具体的な行動も多様である。どれも正しい解釈であるが、部分的な解釈であれば「連携」に向けた教職員の行動は一致しないと考えられる。

安心・安全で信頼される学校に必要なことについて、「安心・安全な学校」と「信頼され

る学校」と切り離して質問したが、回答はほぼ同じであった。これに相對することを避けるという回答はほぼなかった。基本的に学校は安心・安全であり、信頼されている状態と捉えており、更に安心・安全で信頼されるためには、という視点での回答だと思われる。

「地域に開かれ、つながる学校」について A 校にとっての良さは、主に「相互理解・障害理解の促進」「教育的活動の広がり」、地域にとっての良さは、主に「相互理解・障害理解の促進による安心感」「危機管理面及び地域の活性化」の 2 つの視点での回答が多かった。

#### (4) 学校評議員インタビュー調査

インタビュー結果から、地域の一定の方は、障害者に理解があり、協力的であると分かった。A 校の情報発信が少ないとの指摘から、A 校のホームページなどによる情報発信の質と量に課題があると言える。「防災」を強化したいという点で一致していることが分かった。

### 3. 改善プランの具体的方策

以上のことから、A 校の課題を改善するための方策として、「組織づくり」「授業づくり」「関係づくり」の視点から 3 つの具体的方策を提案する。

#### (1) 防災を「チーム芦特」の柱に…組織づくり

A 校の教職員を「チーム芦特」と名付けて、校内の縦・横連携組織を意識することとする。ここでの縦・横連携とは、児童生徒の成長過程を軸にして考える。つまり、縦の連携とは学部間の連携、横の連携とは主に同学年内の連携及び校務分掌間の連携を意味する。

##### ①組織の再編成

防災教育を効果的・効率的に推進するために、表 5 のように校内分掌を一部改編することを提案する。

表 5 校務分掌の一部改編

新名称	新規の業務内容
防災コーディネーター	総務部副部長が専任で担う。
地域連携コーディネーター	進路指導部副部長が専任で担う。
防災ジュニアリーダー主任	生徒指導部副部長が兼任で担う。
担当者名	追加の業務内容
支援部長	ボランティア募集及び育成の業務を担う。
研究研修部長	防災学習室の教材管理を担う。

##### ②プロジェクトチームの設置

「チーム芦特」を実効力のある組織体とするため、プロジェクトチームを設置することを提案したい。A 校においても、学校評価のワーキンググループや教育課程編成のワーキンググループを発足し、活気ある議論がなされた。このような経験を活かして、プロジェクトチームの積極的活用を支持する。

目的は、「校内の縦・横連携組織を意図する際に使う呼び名を「チーム芦特」とし、単なる教職員集団でないことを強く意識する」「縦・横連携組織の土台作り及び防災教育の推進を行うために、「チーム芦特」プロジェクトチームを設置する」ことである。

メンバーは、教頭 1 名（代表）、防災コーディネーター、地域連携コーディネーター、防災ジュニアリーダー主任、支援部長、研究研修部長、その他有志数名の計 6 名程度を想定している。

### ③ 芦特における連携

目的達成に取り組むことを「協働」として、協働を実現するための過程を含む手段的概念が「連携」であると捉え、協働における「連携」の実態として「チーム」を位置づけて考えていきたい。そこで教職員間で共通理解できるよう、「チーム芦特」における連携のイメージチャートを示す（図1）。また、全教職員のベクトルを揃えるために、「芦特の連携」として、行動指針を作成したいと考えている。



図1 芦特における連携

### ④ 安心・安全で信頼される学校の指標

「連携」同様に、「安心・安全」及び「信頼」は重要頻出単語であり、既知の内容である。それゆえに、その価値観は暗黙知になっていることが多い。しかし、人によって解釈が違ったり、世代によって認識のズレが生じたりすることもある。そこであえて、行動指針を言語化し「やるべき行動」を教職員みんなですり合わせていくことで、A校が大事にする価値感を磨き上げることができると考えている。

### ⑤ 芦特グランドデザインの策定

グランドデザインとは学校教育全体構造図で、学校関係者が共通目的を理解できるよう可視化された図である。プロジェクトチームが中心となって、教職員全員の話し合いと合意形成で学校全体の共通基盤である「芦特グランドデザイン」を作成し、チーム芦特で全体のベクトルを一致させたいと考えている。目指す児童生徒像については、A校のキャリア教育推進委員が作成した「児童生徒の卒業までに身に付けたい力」が示されてある「自立の樹」から抜粋したい。

#### (2) 防災を日常のあたりまえに…授業づくり

##### ① あたりまえ防災教育

目的は

- ・ 災害は起こってあたりまえという心構えができるようになる
- ・ 身を守る行動があたりまえにできるようになる
- ・ 避難生活をあたりまえに想定できるようになる
- ・ 防災教育の指導ができてあたりまえになる である。

方針は

- ・ 次期の全校研究のテーマを「防災視点の自立して生きる力を育む授業づくり～あたりまえ防災教育～」とする
- ・ 全教職員があたりまえ防災教育に携わる
- ・ 防災教育の取組を保護者や地域に積極的に発信して情報共有を図る である。

あたりまえ防災教育の防災教育計画を表 6 に示す

表 6 あたりまえ防災教育計画

1 年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各教科学習や特別活動、学級活動などにおいて、防災に関連する学習を短時間・継続的に取り入れる。</li> <li>●研究日に進捗状況を報告しあう。各学部学年又は各教科・領域など、話合いの集団を変え、横断的に連携が取れるように工夫する。</li> <li>●年度末に実践報告会を行い、全校で情報共有する。</li> <li>○ホームページに防災のページを設け、授業や教材を紹介する。</li> <li>○1 階に防災学習室を設け、防災教育・防災研修に関する資料や教材を蓄積できるように整備する。保護者も出入り可能とする。</li> </ul>
2 年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>●は継続</li> <li>○1 年目の防災教育を継続・発展させ、児童生徒の変容を見る。</li> <li>○教職員の研修について報告し、課題や成果を共有する。</li> <li>○児童生徒や保護者にアンケート調査を実施し、課題を探る。</li> </ul>
3 年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>●は継続</li> <li>○1 年目、2 年目の防災教育を継続・発展させながら、効果的な防災教育の在り方を検討する。必要に応じて、教育課程を改訂する。</li> </ul>

## ②個別避難計画

上記のあたりまえ防災教育を通して、災害の種類に関係なく、また障害の有無にかかわらず、主体的に行動する態度を身に付ける教育を推進したいと考えている。しかしながら、A 校の児童生徒は、災害時に要援護者となる可能性が高い。しかも、援助するのは本人の特性を正確に知っている保護者や学校関係者とは限らない。そこで、有事に備え、個別の指導計画同様、個々の生徒に合わせた個別避難計画書を作成しておくことがとても重要だと考える。

目的は、

- ・災害時に児童生徒が周囲に適切な支援を受けられるようにする
- ・災害時に児童生徒にとって必要な支援内容を関係者で共通理解する
- ・児童生徒が災害時に周囲に依頼したい支援内容を理解する
- ・児童生徒が主体的に支援を求める力を身に付ける」である

作成手順は、

- ・現任校の児童生徒に適した個別避難計画書の様式を作成する
- ・通学中や在校時を想定し、通学カバンや非常持ち出し袋に常備することを想定する
- ・全教職員で共通理解を図り、その後、保護者に説明する
- ・保護者に記入依頼したあと、担任も追記し、児童生徒本人の合意を得て作成する
- ・保護者が自治体へ個別避難計画を提出している場合は、照らし合わせて確認する
- ・保護者や本人の意思を踏まえ、個人情報取り扱いには十分に配慮する

活用方法は、

- ・通学カバンや非常持ち出し袋に常備しておく
- ・防災教育を実施する際に、個別避難計画書にも触れて関連づける
- ・難訓練の際には、可能な範囲で個別避難計画をシミュレーションする
- ・対話の機会を持ち、日常より減災の意識を高めておく

### (3) 防災を地域連携の手段に…関係づくり

万が一災害が発生した際、被害を最小限に抑え、完全復旧までの一定期間穏やかな生活を送ることが望まれる。そのため、地域と学校が日頃から組織的で安定的な連携体制を構築しておく必要があると思われる。そこで、まずは防災を手段として学校と地域が連携するために、「防災連携推進事業」を提案する。

①防災連携推進の概要

目的は、

- ・地域と学校が、地域の特性を踏まえた上で、安心安全に対するビジョンを共有する
- ・地域と学校が、発災時及び避難生活時に連携・協働できる仕組みを構築する である。

方針は、

- ・コミュニケーションの充実を図るなど、学校・家庭・地域が連携・協働して、安心して生活できる環境づくりを支援する仕組みづくりに努める
- ・地域の施設や地域住民、及び学校の施設や教職員、児童生徒が相互に理解しあう
- ・ボランティアを募り、相互理解の機会を設ける である。

②組織体制及び役割分担

組織的に事業を進めるため、新しく防災コーディネーター、地域連携コーディネーター、防災ジュニアリーダー主任を設置する。

②防災連携推進事業計画

表 7 のように 3 年計画を考えている。

表 7 防災連携推進事業計画

窓口	1 年目 活動内容	2 年目 活動内容	3 年目 活動内容
【学校】 防災コーディネーター	①地域代表者の本校避難訓練見学 ②外部専門家講演会	①保護者引き渡し訓練 ②通学中の避難訓練	①救急搬送訓練 ②宿泊避難訓練 ③起震車体験
【学校】 地域連携コーディネーター	③地域向けオープンスクール	③地域専門家の出前授業 ④地域向け販売活動	④校外交流活動
【学校】 防災ジュニアリーダー主任	④避難訓練前後、防災の日に児童生徒向けに情報発信	⑤地域の避難訓練参加 ⑥防災だよりの発行	⑤防災ジュニアリーダーによる防災授業
【学校】 支援部長	⑤ボランティア募集	⑦ボランティア育成講座	⑥ボランティア活用
【地域】 地域コーディネーター	⑥芦特教職員向け施設見学 ⑦ボランティア募集 ⑧地域の避難訓練への参加呼びかけ	⑧避難所設営訓練 ⑨防災倉庫内備蓄の確認 ⑩ボランティアマナー講座	⑦深夜学校職員不在想定避難訓練 ⑧避難所炊き出し訓練 ⑨ボランティア活用

おわりに

予測がつかない変化の激しい時代ではあるが、障害の有無、年齢や性別に関わらず全ての人々が、どんな時もどんな場所でも安心・安全に生活を送ることが望まれる。中でも、学校は児童生徒が日中の大半の時間を過ごす場であるので、絶対に安心・安全で信頼できるものでなければならない。

本改善プランでは、安心・安全で信頼される学校づくりのために、防災を柱として学校組織を構築することを提案した。そして具体的方策として、組織づくり、授業づくり、関係づくりの観点から以下のように述べた。

「防災を『チーム芦特』の柱に…組織づくり」では、防災を柱に教職員が縦・横連携を意識して教育活動を実践する組織体「チーム芦特」を構築したい。そのために、まずは「チー



ム芦特」プロジェクトチームを設置する。そして、プロジェクトチームのメンバーが中心となって芦特ランドデザインを策定し、芦特の連携や安心・安全で信頼される学校の意義を明確にし、全教職員のベクトルを揃えたいと考える。

「防災を日常のあたりまえに…授業づくり」では、防災を柱にすることから全校研究テーマを「防災視点の自立して生きる力を育む授業づくり—あたりまえ防災教育—」に設定し、全職員で研究研修を深める。「あたりまえ防災教育」や「個別避難計画作成」を実施することで、教員の校内研修の学びが授業にも生かされ、教職員の資質向上及び授業改善を図ることができる。また、防災を取り入れた教科横断的な学習により、児童生徒の体験や学びが広がり、今まで以上に主体的な生き方への意識が高まると期待する。

「防災を地域連携の手段に…関係づくり」では、地域と共に防災力を高めることを目指した新規事業「防災連携推進事業」を推進する。組織的に事業を進めるために、新しく防災コーディネーターや地域連携コーディネーター、防災ジュニアリーダー主任を設置し、役割や窓口の明確化を図る。防災面以外の分野においても、地域と学校がそれぞれの機能を最大限に発揮できるよう、日ごろから地域と学校が緩くつながり、良好な関係を継続し、ビジョンを共有しておくことが必要であると考えます。

時代や社会の急激な変化に伴い、学校を取り巻く環境は日々多種多様な課題に直面している。そのような中でも子どもたちにとって学校は、安全で安心して学び遊べる場所ではなくてはならない。保護者や教職員、地域住民にとっても同様である。この改善プランを通し、学校及び地域が安心・安全で信頼される学校づくりを目指し、子どもたちの自立と社会参加が実現することを祈念している。

## 引用・参考文献

- 1 上北彰、狩野勉、戸塚唯氏「学校安全と危機管理教育」『千葉科学大学紀要』1,pp119-133,2008
- 2 梅田真理「災害と障害のあるこども—災害時の支援を問い返す—」『LD 研究』第31巻, 193-200,2022
- 3 国立大学法人大阪教育大学学校安全推進センター  
URL:<http://ncssp.osaka-kyoiku.ac.jp/sps> (2023.1.31 最終閲覧)
- 4 小山拓志、土居晴洋、古賀精治「地域の災害リスクを踏まえた大分県特別支援学校における教職員の防災・減災意識の現状」『地理科学 vol.75 no.3』pp155-163,2020
- 5 障害学生等の災害時対応ハンドブック 立命館大学障害学生支援室 2020
- 6 滝吉美知香、高橋亜湖、上濱龍也「特別支援学校における学校安全・危機管理の現状と課題」『岩手大学教育学部附属教育実践・学校安全学研究センター研究紀要』第1巻、pp169-184,2021
- 7 露口健司「学校組織における信頼構築のためのリスクマネジメント」『九州大学教育経営学研究紀要』10,pp17-35,2007
- 8 露口健司『学校組織の信頼』大学教育出版、7、185、2012
- 9 當山清実、小川雄太「学校管理職に求められる危機管理能力に関する一考察」『兵庫教育大学 研究紀要』53,pp117-124,2018
- 10 富永光昭「ポストコロナを見据えた『特別ニーズ防災教育』」『実践みんなの特別支援教育』2,pp10-13,2022

- 11 中村誠文、岡田明日香、藤田千鶴子「『連携』と『協働』の概念に関する研究の概観」『鹿児島純心女子大学大学院人間科学研究科紀要』7,pp3-13,2012
- 12 林孝「学校と地域との連携における校長のマネジメント」『日本教育経営学会紀要』第 54 号,pp35-45,2012
- 13 兵庫県教育委員会  
URL : <https://www2.hyogo-c.ed.jp/weblog2/board-bo/> (2023.1.31 最終閲覧)
- 14 兵庫県教育委員会「令和 4 年度 指導の重点 2022」
- 15 兵庫県教育委員会「県立特別支援学校における教育環境整備方針 (令和 4 年 2 月)」
- 16 兵庫県立芦屋特別支援学校ホームページ  
URL:<https://dmzcms.hyogo-c.ed.jp/ashiya-sn/NC3/> (2023.1.31 最終閲覧)
- 17 兵庫県立芦屋特別支援学校学校要覧
- 18 兵庫県立芦屋特別支援学校令和 3 年度学校評価アンケート
- 19 兵庫県立芦屋特別支援学校令和 4 年度防災意識アンケート調査
- 20 兵庫県立芦屋特別支援学校「自立の樹」
- 21 福岡市教育センター経営研究室「学校の危機管理を機能化するリスク・マネジメントの在り方」『平成 25 年度研究紀要 (第 913 号)』
- 22 藤井基貴、松本光央「知的障害がある児童生徒に対する防災教育の取り組み」『静岡大学教育実践総合センター紀要』22,pp73-81
- 23 平成 28 年熊本地震の記録～特別支援学校の対応と教訓～ 熊本県教育委員会
- 24 防災教育学研究 2021,1-32
- 25 三重県教育委員会「学校管理下における危機管理マニュアル」(令和 4 年 3 月改訂)
- 26 村上穂高「特別支援学校における考える防災教育」『京都教育大学総合教育臨床センター研究紀要』1,pp1-12
- 27 文部科学省 「安全・安心な社会の構築に資する科学技術政策に関する懇談会」  
URL:[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kagaku/anzen/houkoku/04042302.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/anzen/houkoku/04042302.htm)  
(2023.1.31 最終閲覧)
- 28 山中京子「医療・保健・福祉領域における『連携』概念の検討と再構成」『社会問題研究』53(1),pp1-22,2003
- 29 吉池毅志、栄セツコ「保健医療福祉領域における『連携』の基本的概念整理」34,pp109-122,2009